



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 南 卓朗 TEL 078-265-0500
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期 第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	326,525	9.3	54,212	△0.3	51,102	0.1	34,487	△1.8	34,464	△2.0	47,697	15.3
2023年3月期第3四半期	298,743	15.4	54,372	10.2	51,058	7.4	35,104	8.2	35,185	8.1	41,371	14.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	164.90	164.83
2023年3月期第3四半期	168.17	168.10

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	567,200	406,927	406,188	71.6
2023年3月期	531,074	388,356	387,665	73.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	40.00	-	42.00	82.00
2024年3月期	-	42.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	12.1	83,000	12.7	78,000	13.5	52,000	13.6	248.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	209,753,292株	2023年3月期	209,693,992株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,957,356株	2023年3月期	447,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	209,004,509株	2023年3月期3Q	209,222,682株

注) 当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料（和英）は2024年2月9日（金）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が収束したことを背景に回復基調が継続しているものの、製造業を中心とした設備投資の抑制、就業者数の回復の遅れ等もあり、全般に緩やかな回復となりました。海外においては、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移する一方、欧州ではインフレ進展による経済の減速、中国では国内の需要低迷や輸出の伸び悩みが見られました。加えて、中東やロシア・ウクライナ問題の地政学上リスクが残る等、依然として不透明な状況が継続しております。

医療面におきましては、国内では高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、医療及びヘルスケア分野の需要が高まっております。政府も成長戦略の一つとして「次世代ヘルスケア」を挙げており、引き続き活性化が見込まれております。海外においても先進国の高齢化や新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大と医療の質・サービス向上へのニーズの高まりに加えて、人工知能（AI）や情報通信技術（ICT）等の最先端技術のヘルスケア領域への実装が急速に進展しており、今後も継続した成長が期待されております。

このような状況の下、ダイアグノスティクス事業では、当社は富士レビオ・ホールディングス株式会社と免疫検査領域における研究・開発、生産、臨床開発、販売等多面的な協業の強化に向けた、業務提携基本契約を締結いたしました。同契約に基づき、神経変性疾患関連領域における当社の全自動免疫測定装置 HISCLTMシリーズ専用試薬に関するCDMO^{*1}契約の締結や、両社が保有する試薬原料供給に関し基本合意いたしました。今後、両社が保有する質の高い試薬原料の相互利活用を推進し、新規項目開発や新たな技術開発も視野に入れ、更に連携して取り組んでまいります。

また、機器生産機能を強化するため、臨床検査のトータルソリューションに欠かせない検体検査用の搬送システム^{*2}製品や周辺装置等の設計・生産を担うシスメックスRA株式会社の工場を移転・拡張することを決定いたしました。生産エリアの拡張に加え、部品・ユニットの共通化、生産ラインのフレキシブル化、ロボットを活用した自動化等による生産効率の向上により、生産能力を約2倍に拡大すると共に、他の当社グループ工場の災害等、有事の際のBCP機能も整備します。

再生細胞医療領域では、ヒトiPS細胞^{*3}から血小板を産生させる基盤技術を有する株式会社メガカリオン（以下、メガカリオン）を連結子会社化いたしました。メガカリオンを当社グループの一員とすることで更にシナジーを発揮し、高品質かつ安全性の高いiPS細胞由来血小板製剤の事業化を加速します。また、当社検査機器の精度管理に用いる標準物質の原材料への応用の検討等も進めていきます。加えて、JCRファーマ株式会社との合弁会社であるAlliedCel株式会社（以下、AlliedCel）は、株式会社JUNTEN BIOとライセンス契約を締結し、誘導型抑制性T細胞（JB-101）による免疫寛容状態を誘導する再生医療等製品の国内製造販売業を担うことを決定いたしました。AlliedCelの既存事業に誘導型抑制性T細胞（JB-101）が加わることで、より早期に再生医療等製品による患者さんへの適切な治療機会の提供が可能となります。

最後にメディカルロボット事業では、当社と川崎重工業株式会社が共同出資する株式会社メディカロイド（以下、メディカロイド）は、国内外の事業展開に向けた薬事・販売体制等の準備を推進し、「hinotoriTM」が現在日本国内で適応しております三診療科（泌尿器科、消化器外科、婦人科）に加え、呼吸器外科への適応について、薬事申請を行いました。今後も、メディカロイドが進める国内外の薬事申請活動と連携し、順次製品の導入を目指します。

※1 CDMO：

Contract Development and Manufacturing Organization（受託開発製造）の略。

※2 搬送システム：

検査機器の組み合わせにより様々な構成、検査運用を可能とするため、検査機器同士を接続して、機器間で検体を自動搬送するためのもの。これら搬送システムや周辺装置により、従来は手作業で行っていた業務を自動化したり、必要な検査工程に応じて検体を並べ替えたりすることで、検査業務の効率化、省力化を図ることができる。

※3 iPS細胞（人工多能性幹細胞：induced pluripotent stem cell）：

ヒトの皮膚の細胞等にいくつかの因子を導入することによって作製された、様々な組織や臓器の細胞に分化する能力を持った幹細胞。山中伸弥教授率いる京都大学の研究グループによって発見された。この細胞を分化誘導することにより、理論上は体を構成する全ての組織や臓器に分化させることが可能と考えられており、再生医療の実現に向けて注目が集まっている。

＜参考＞地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	43,765	14.6	43,315	13.3	99.0
米州	77,236	25.9	85,310	26.1	110.5
EMEA	84,636	28.3	92,831	28.4	109.7
中国	66,038	22.1	73,460	22.5	111.2
アジア・パシフィック	27,066	9.1	31,607	9.7	116.8
海外計	254,978	85.4	283,210	86.7	111.1
合計	298,743	100.0	326,525	100.0	109.3

国内販売につきましては、ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器の売上が増加いたしました。新型コロナウイルス感染症に関する検査需要の低下により免疫検査分野における試薬の売上が減少したことに加え、ライフサイエンス分野における試薬の売上が減少した結果、国内売上高は43,315百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

海外販売につきましては、ヘマトロジー分野における機器、試薬及び保守サービスの売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、海外売上高は283,210百万円（前年同期比11.1%増）、構成比86.7%（前年同期比1.3ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は一部地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限の影響が残っていたものの、当第3四半期連結累計期間は販売及びサービス活動が再開したこと等により増加した結果、95,849百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は326,525百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は54,212百万円（前年同期比0.3%減）、税引前四半期利益は51,102百万円（前年同期比0.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は34,464百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 日本

ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器の売上が増加いたしました。新型コロナウイルス感染症に関する検査需要の低下により免疫検査分野における試薬の売上が減少したことに加え、ライフサイエンス分野における試薬の売上が減少した結果、売上高は46,404百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は37,882百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

② 米州

北米においては、ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器、試薬及び保守サービスの売上が増加いたしました。中南米においては、ヘマトロジー分野における試薬及び尿検査分野における機器、試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は80,729百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は4,229百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

③ EMEA

ヘマトロジー分野における試薬及び保守サービス、ライフサイエンス分野における試薬の売上が増加した結果、売上高は94,582百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は5,345百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

④ 中国

検査需要の回復を背景に、現地生産化による効果も寄与しヘマトロジー分野における機器及び試薬の売上が増加いたしました。加えて、尿検査分野及び免疫検査分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は73,341百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は6,396百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

ヘマトロジー分野における機器、試薬及び保守サービス、免疫検査分野における試薬の売上が増加した結果、売上高は31,467百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしましたでしたが、増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は5,351百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて36,125百万円増加し、567,200百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が6,430百万円、棚卸資産が8,414百万円、有形固定資産が8,912百万円、無形資産が7,280百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて17,555百万円増加し、160,273百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて18,570百万円増加し、406,927百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の73.0%から1.4ポイント減少して71.6%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より10,097百万円減少し、59,362百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、38,868百万円（前年同期比1,012百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が51,102百万円（前年同期比43百万円増）、減価償却費及び償却費が26,165百万円（前年同期比2,612百万円増）、棚卸資産の増加額が7,182百万円（前年同期比6,083百万円減）、法人所得税の支払額が26,333百万円（前年同期比4,121百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、41,861百万円（前年同期比3,353百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が18,590百万円（前年同期比6,619百万円増）、無形資産の取得による支出が18,196百万円（前年同期比814百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、10,707百万円（前年同期比11,639百万円減）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が25,000百万円（前年同期比25,000百万円増）、配当金の支払額が17,579百万円（前年同期比1,050百万円増）、自己株式の取得による支出が12,000百万円（前年同期比11,998百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2023年5月11日公表）についての修正はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,460	59,362
営業債権及びその他の債権	126,319	132,749
棚卸資産	73,310	81,724
その他の短期金融資産	875	1,332
未収法人所得税	600	760
その他の流動資産	24,924	29,040
流動資産合計	295,491	304,970
非流動資産		
有形固定資産	102,106	111,019
のれん	16,842	18,182
無形資産	73,530	80,811
持分法で会計処理されている投資	92	506
営業債権及びその他の債権	17,895	19,532
その他の長期金融資産	9,777	13,917
退職給付に係る資産	614	674
その他の非流動資産	3,842	3,924
繰延税金資産	10,880	13,661
非流動資産合計	235,583	262,229
資産合計	531,074	567,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,678	26,127
リース負債	7,149	7,849
その他の短期金融負債	3,537	1,852
未払法人所得税	14,662	7,637
引当金	1,123	1,108
契約負債	14,469	15,000
未払費用	18,772	21,573
未払賞与	11,360	8,423
その他の流動負債	8,348	8,917
流動負債合計	111,102	98,489
非流動負債		
長期借入金	—	25,000
リース負債	15,442	17,192
その他の長期金融負債	305	162
退職給付に係る負債	1,959	2,151
引当金	398	641
その他の非流動負債	7,059	9,563
繰延税金負債	6,450	7,072
非流動負債合計	31,615	61,784
負債合計	142,718	160,273
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,282	14,557
資本剰余金	20,580	20,732
利益剰余金	334,192	350,992
自己株式	△314	△12,315
その他の資本の構成要素	18,925	32,220
親会社の所有者に帰属する持分合計	387,665	406,188
非支配持分	690	738
資本合計	388,356	406,927
負債及び資本合計	531,074	567,200

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	298,743	326,525
売上原価	143,877	154,751
売上総利益	154,866	171,774
販売費及び一般管理費	81,551	95,849
研究開発費	22,064	23,219
その他の営業収益	3,809	2,494
その他の営業費用	687	986
営業利益	54,372	54,212
金融収益	628	731
金融費用	1,276	1,650
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,892	△2,382
為替差損益 (△は損失)	△773	190
税引前四半期利益	51,058	51,102
法人所得税費用	15,954	16,614
四半期利益	35,104	34,487
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,185	34,464
非支配持分	△81	23
四半期利益	35,104	34,487
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	168.17円	164.90円
希薄化後1株当たり四半期利益	168.10円	164.83円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	35,104	34,487
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	155	327
純損益に振り替えられることのない項目合計	155	327
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,102	12,867
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	8	14
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,111	12,882
その他の包括利益	6,267	13,210
四半期包括利益	41,371	47,697
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,452	47,674
非支配持分	△81	23
四半期包括利益	41,371	47,697

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
四半期利益	—	—	35,185	—	—	35,185	△81	35,104
その他の包括利益	—	—	—	—	6,267	6,267	△0	6,267
四半期包括利益	—	—	35,185	—	6,267	41,452	△81	41,371
新株の発行 (新株予約権の行使)	117	66	—	—	—	184	—	184
配当金	—	—	△16,528	—	—	△16,528	—	△16,528
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	117	66	△16,528	△1	—	△16,345	—	△16,345
2022年12月31日残高	14,229	20,550	324,367	△314	14,577	373,409	668	374,078

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日残高	14,282	20,580	334,192	△314	18,925	387,665	690	388,356
四半期利益	—	—	34,464	—	—	34,464	23	34,487
その他の包括利益	—	—	—	—	13,210	13,210	0	13,210
四半期包括利益	—	—	34,464	—	13,210	47,674	23	47,697
新株の発行 (新株予約権の行使)	275	157	—	—	—	432	—	432
配当金	—	—	△17,579	—	—	△17,579	—	△17,579
自己株式の取得	—	—	—	△12,000	—	△12,000	—	△12,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△85	—	85	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	87	87
子会社の支配獲得に伴う変動	—	△5	—	—	—	△5	△62	△67
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額 合計	275	151	△17,664	△12,000	85	△29,152	25	△29,127
2023年12月31日残高	14,557	20,732	350,992	△12,315	32,220	406,188	738	406,927

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,058	51,102
減価償却費及び償却費	23,552	26,165
持分法による投資損益(△は益)	1,892	2,382
営業債権の増減額(△は増加)	3,450	△2,537
前渡金の増減額(△は増加)	△815	392
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,266	△7,182
営業債務の増減額(△は減少)	518	△816
未払金の増減額(△は減少)	△2,494	△2,235
契約負債の増減額(△は減少)	313	△570
未払費用の増減額(△は減少)	62	2,216
未払又は未収消費税等の増減額	1,402	1,498
未払賞与の増減額(△は減少)	△3,841	△3,136
その他	631	△1,577
小計	62,466	65,700
利息及び配当金の受取額	371	426
利息の支払額	△744	△924
法人所得税の支払額	△22,211	△26,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,881	38,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,971	△18,590
無形資産の取得による支出	△17,382	△18,196
長期前払費用の増加を伴う支出	△404	△396
資本性金融商品の取得による支出	△5,181	△3,834
子会社又はその他の事業の取得による支出	△2,984	△574
定期預金の預入による支出	△519	△1,192
定期預金の払戻による収入	769	1,018
その他	△833	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,508	△41,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	25,000
株式の発行による収入	184	432
自己株式の取得による支出	△1	△12,000
配当金の支払額	△16,528	△17,579
リース負債の返済による支払額	△5,989	△6,492
その他	△11	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,346	△10,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,235	3,602
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	△18,738	△10,097
現金及び現金同等物の期首残高	73,752	69,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,014	59,362

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,575	73,269	85,980	65,965	26,952	298,743	—	298,743
セグメント間の売上高	104,784	358	3,414	30	12	108,600	△108,600	—
計	151,359	73,627	89,395	65,996	26,965	407,344	△108,600	298,743
セグメント利益 (△は損失)	38,570	2,459	8,863	6,761	4,469	61,123	△6,750	54,372
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	628
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,276
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,892
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△773
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	51,058
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	15,954
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	35,104

(注) 1. セグメント利益（△は損失）の調整額△6,750百万円には、棚卸資産の調整額△6,648百万円、固定資産の調整額93百万円等が含まれております。

2. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,404	80,729	94,582	73,341	31,467	326,525	—	326,525
セグメント間の 売上高	109,985	136	3,578	348	—	114,048	△114,048	—
計	156,390	80,865	98,160	73,690	31,467	440,574	△114,048	326,525
セグメント利益 (△は損失)	37,882	4,229	5,345	6,396	5,351	59,205	△4,992	54,212
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	731
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,650
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△2,382
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	190
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	51,102
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	16,614
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	34,487

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△4,992百万円には、棚卸資産の調整額△4,527百万円、固定資産の調整額△377百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。